

〈自由投稿論文〉

連合国の対日戦および戦後処理とアメリカ文化人類学 —アメリカ応用人類学の軍事協力および宗教理解を中心に—

井上 大介

The Influence of American Anthropology on the Allied Forces
during the War with Japan and the Occupation Period:
Corporation between American Applied Anthropology and
Military, Focusing on Some Religious Perspective

INOUE Daisuke

〈要約〉

本稿は、アメリカ人類学が連合国の対日戦およびそれに続く戦後処理にどのような影響を及ぼしたかという点について、アメリカ応用人類学に注目して論ずるものである。資料としては、①アメリカ応用人類学会ジャーナル *Applied Anthropology*, ②ルース・ベネディクト関連資料, ③『沖縄県史資料編1 民事ハンドブック沖縄1 (和訳編)』を中心とし、特に、②と③に関しては、宗教や天皇制に関連した言説に注目しつつその特徴を抽出したい。キーワード：アメリカ人類学, 応用人類学, 軍事研究, ルース・ベネディクト, ジョージ・マードック, 沖縄占領

1. はじめに

本稿の目的は、アメリカ人類学が連合国の対日戦およびそれに続く戦後処理にどのような影響を及ぼしたかという点について、①アメリカ応用人類学会のジャーナル *Applied Anthropology* (現在は *Human Organization*)、②ルース・ベネディクトの日記 (Mead 1965) および彼女がアメリカ戦時情報局員として作成した軍事レポート NO.25 “JAPANESE BEHAVIOR PATTERNS” (Benedict 1945)、③ジョージ・マードックが中心となり、アメリカ海軍作戦本部司令部によって編纂された *Civil affairs handbook: Ryukyu (Loochoo) Islands* の和訳版、『沖縄県史資料編 1 民事ハンドブック 沖縄 1 (和訳編)』(沖縄県立図書館史料編集室編1995) という3種の資料を中心に、特に②と③に関しては宗教、天皇制に関連した事柄に注目し、その特徴を抽出する点にある。

文化人類学のイデオロギー性については、従来から多様な研究が発表されてきているが近年では1980年代に出版されたエドワード・サイードの『オリエンタリズム』(サイード1986)、ジェームズ・クリフォード等による『文化を書く』(クリフォード他1996)の発刊により人類学批判の潮流が広がり、ポストコロニアリズム的視点に基づいた、欧米あるいは日本の人類学と帝国主義との関係(坂野2005, 2016, 中生2016他)、植民地主義との関係(山路/田中2002他)、戦争や紛争、軍隊との関係(田中2015, 泉水2016: 151-178他)、核開発との関係(Masco 2006他)等について、脱構築的観点からの新しい研究成果が次々と発表されつつある。

本論の理論的枠組みおよび内容もそのような系譜に位置づけられるが、特に宗教という側面に特化した研究は従来あまり行われていないため、その部分を補足することが本稿の意義となる。

筆者はこれまで、メキシコにおける文化人類学と先住民同化政策(井上2009: 1-34)、キューバにおける文化人類学とナショナリズム(井上2015: 27-62)といったテーマについて論考を発表してきたが、本論では、アメリカ人類学を事例に連合軍の対日政策と関連した論を展開する。

なお本稿における仮説としては、アメリカ人類学者における日本占領政

策に関与した論考には、これまで指摘されてきたとおり、先進国の価値観をベースとした自民族中心主義的傾向が存在しているとともに、宗教に限ってみれば、「日本におけるキリスト教布教を念頭に置いた言説があるのではないか」「敗戦後の日本社会において、信教の自由を保証しようとする一方で、天皇制と宗教文化を区分するという例に代表されるような、欧米的宗教パラダイムとしての聖俗二元論に依拠した政教分離政策を下支えするための言説が存在したのではないか」「進化論的パラダイムに顕著であった宗教と呪術の差異化を念頭に置いた宗教文化の整序化と関連した言説が存在したのではないか」といったものである。

2. 英米における応用人類学の系譜

1) イギリスの場合

産業革命を経て帝国主義的發展を遂げるイギリスは、アジアやアフリカなどの地域を文明化するとの使命感のもと植民地支配を展開していくが、その際、異文化を理解する必要性から人類学者が様々な研究に従事し、その結果が植民地統治に利用されていったことは周知の事実となっている。

そのようなイギリスの植民地主義と人類学の関係については、これまで多くの論文で批判的に考察されているが、ここでは山路勝彦の論文（山路2002：1-42）をもとにその内容を整理しておきたい。

山路の論文では、イギリス人類学と植民地行政の多様な関係性が紹介されているが、機能主義人類学者の代表とされるブロニスロウ・マリノフスキーがイギリス統治下のアフリカにおいて人類学の植民地統治の実用性を唱えていたこと、植民地行政官と人類学者との協力関係を力説していたこと、同地域へのイギリス式学校教育の導入を強く支持していたこと等の事実が紹介されている。またロンドン大学教育学研究所に「原住民学校」の教員養成課程が設けられ、人類学者たちがそこの教授として活躍した事実についても触れられてある。

しかし戦後になると、イギリス人類学の研究動向はもっぱら学術的な主題が中心を占め、植民地主義的状况を顧みることなく、多くの研究者が機能主

義的研究を精緻化することに専心していったという（山路2002：9-10）。

本稿の関心事項である宗教との関連でみるならば、上記したマリノフスキーによって支持された植民地統治下におけるイギリス式学校教育の普及は、ほとんどがキリスト教会管轄のもと展開され、マリノフスキーの高弟メアなどもそれを高く評価していたという。

植民地におけるキリスト教布教は、各村単位での布教活動で推進されたが、その一方で、上記の教育機関等においても、キリスト教に基づいた宗教教育を展開することで進められていった（山路：2002：9）。人類学者たちがそのような教育を支持していたという事実は、イギリス植民地下における人類学とキリスト教の関係を理解する上で興味深い事例となっている。

2) アメリカの場合

他方、アメリカではイギリスとは違った状況で応用人類学が定着していくこととなる。

1920年代にはじまったニューディール政策は、政府の企業や学術団体、教育機関等への関与を推進することとなる。そのような動向において、アメリカの中南米への関与は国内へのラテン系移民の増加との関係もあり、最も重要なテーマの一つとなっていた。

筆者はメキシコにおけるアメリカ人類学の影響について論じたことがあるが（井上2009）、アメリカ・コロンビア大学のフランツ・ボアズの影響によって確立したメキシコ人類学は、1930年代には、応用人類学を利用しながら先住民同化政策を展開・強化しつつあった。アメリカからもスミスソニアン財団、カーネギー財団、ロックフェラー研究所などの資金によりロバート・レッドフィールドなど多くのアメリカ人人類学者が訪墨し、先住民、都市、コミュニティ、移民など社会と直結するテーマが研究されていく。

宗教との関連でいえば、この時期メキシコ政府によって人類学研究への経済的援助が推進され1935年にはウィリアム・タウンSEND率いる Summer Institute of Linguistic（サマー・インスティトゥート・オブ・リングイスティック）への支援が開始された。タウンSENDはプロテスタントの長老派宣教師であったが、1917年より展開したグアテマラでの先住民カクチケル族へ

の言語教育で実績をあげた人物である。彼は、当時メキシコで人類学的知見を活かし、混血やインディヘニスモ¹⁾を掲げて官製ナショナリズムを体系化しようと試みた公教育省次官（後一時大臣）であり熱心なプロテスタント長老派信者でもあったモイセス・サエンスの強い意向によって、メキシコでの活動を開始した。後に同運動は、先住民人口が高く識字率が低い農村部において、言語教育と称したアメリカ帝国主義の普及およびプロテスタンティズムの布教活動を通じ、差別や対立による共同体の分離といったネガティブな現象を引き起こしたとし、1979年にはその活動への政府からの援助が停止するにいたっている（De la Penal 1996：70）。これも宗教と関連した人類学研究の事例として興味深い。

しかしそうした時代を経た後に、アメリカにおいて最も応用人類学が発展したのは、第二次世界大戦期のことである（クラックホーン1971：199）。アメリカ近代人類学の父と称されるフランツ・ボアズ以降、最後の総合的人類学者と称されたクライド・クラックホーンには、当時の人類学に関する以下の記述がある。

「アメリカでも、軍事情報局、国務省、戦略事務局、経済戦委、戦略爆撃調査団、軍政部、選抜徴兵局、海軍情報部、戦時情報局、補給部、連邦検察局、戦時外人隔離収容事務局、アラスカ・ハイウェイ計画、海軍作戦本部水路測量課、外国経済局、連邦安定局、陸軍航空団医務部、科学戦局、などで人類学者が専門家として働いた。」（クラックホーン1971：199）

「しかし戦争が進むに連れて、人類学者は、単に現地の風習や言語の専門家として求められていたのみならず、それ以上の役割を期待されるようになった。軍隊内部はもとより、銃後の各方面、特に産業界における人種関係などについて、国民の士気を左右する様々な問題を究明し改善するために、人類学者の手腕が生かされ、また、栄養摂取の知識と実際との差を狭める上でも彼らの助力が役立った。当局の上層部でも多くの高官たちが、戦争を効果的に遂行するには、機械や物資だけではなく人間が絡んでいることをますます痛感するようになり、その結果、人類学そのほか社会科学の様々な分野の

専門家が活躍の場を得ることになった」(クラックホーン1971:200)

「敵の宣伝活動を分析する，味方の心理作戦計画に助言する，特定の条件下で敵がどう反応するか予測する，国民の士気を高めるための策を練るなどの活動を通じて，人類学者の知識と理論を存分に活用する機会に恵まれた。」(クラックホーン1971:200)

このような記述の中に，当時のアメリカを代表する文化人類学者において，人類学の戦争協力，戦時下のアメリカ社会への貢献に対する自負が見て取れよう。特に国民の戦争への士気を高めるための活動までもが期待されており，そうした期待に人類学者がしっかり対応している状況が示唆されている点は注目に値する。

また大学など高等教育機関や研究機関も当時は軍事教育の拠点となり，そうした場所においても人類学者をはじめとする多くの研究者が研究，教育という分野で軍事協役に協力していった。対日戦の中心を担っていた海軍の指揮下では，日本研究が活況を呈し，その当時，軍のために日本の情報を調査した研究者たちは，ドナルド・キーン（元海軍所属・コロンビア大学日本文学者），ハーバード・パッシン（元陸軍所属・コロンビア大学・社会学者）など，その後，各分野における日本研究の世界的権威となっている。

小川忠は『戦後米国の沖縄文化戦略—琉球大学とミシガン・ミッション』と題する著作の中で，アーノルド・フィッシュ著の『琉球列島の軍政1945-1950』のデータに基づき，当時のアメリカにおける大学機関の軍事協力について詳細にまとめている。

同書によれば，陸軍の規定により同参謀幕僚の人事部（G-1）が軍政に関する企画立案を担当し，1941年12月に陸軍参謀長ジョージ・マーシャル大将²⁾が，陸軍法務部長兼憲兵司令官アケン・ガリオン少将に軍政学校の設置を命じ，バージニア大学シャーロッツビルに軍政学校が開校し，財政，公衆衛生，治安，民間人への補給，民事国際法，占領地での行政法等が講じられた。第5期生からは日本語教育もスタートし，終戦が近づきつつあった第8期生

の時期には、極東研究に絞った学生募集が行われていったという（小川2012：17）。

1942年には、コロンビア大学、プリンストン大学に海軍軍政学校が開設され（小川2012：19、田中2017：256-257）、つづく1943年3月には、陸軍、海軍ともに民間の大学と協定を締結する。特に海軍は、当時日本の支配下にあったマイクロネシアに関する情報収集のため、イエール大学と契約を結ぶこととなるが（Foster 1969：207）、そこでの研究はマードックによって推進されていく³⁾。

このような流れはアメリカ全土に波及し、1944年にはシカゴ大学、ハーバード大学、ミシガン大学、ノースウェスタン大学、スタンフォード大学、イエール大学に民事訓練学校が設置され、極東プログラムが提供されることとなる（小川2012：19他）。

ちなみに当時、シカゴの民事訓練学校では、戦前の日本において村に関するフィールド調査を行い *SUYE MURA A Japanese Village* (Embree 1939) を著したジョン・エンブリーが日本地域研究部主任として、日本占領に当たる陸海軍の士官訓練に携わっている（田中2017：256）。

1946年から1949年には、アメリカ海軍はスタンフォード大学およびモンテレイに海軍将校を要請するための海軍学校を設置するが（Foster 1969：207）、ここでは、フィリピンおよび南太平洋諸島の研究に従事するスタンフォード大学所属の人類学者フェリックス・キージングがディレクターとなった。彼はその間、1949年に *Handbook on the Trust Territory of the Pacific Islands; a Handbook for Use in Training and administration* という書籍を海軍省から刊行し、翌年の1950年には *The Pacific Island Peoples in the Postwar World* という太平洋諸島の戦後処理と関連した書籍を刊行するにいたっている。また彼は、ラルフ・リントンとともに、コロンビア大学海軍軍政学校で人類学の講義を担当する任にもあたっている。ちなみにキージングはハワイ大学の教員であったが、開戦後に戦略諜報局（Office of Strategic Service）に招聘され、後にコロンビア大学にも出向したようである（泉水2015：162）。

このように軍学連携の傾向は、アメリカ社会ではかなり積極的かつ計画的

に展開されてきたのであり、人類学のイデオロギー性を暴露するまでもなく、人類学をはじめあらゆる学問や学者の軍事参加が求められ、徹底した形で利用されていったのである。

ちなみにキージングは次の節で述べるアメリカ応用人類学会の第十代会長(1953-1954)を務めるなど、アメリカにおける人類学の実践的發展に関し、大きな影響を与えた研究者として知られている⁴。

3. アメリカ応用人類学会⁵

アメリカでは、日本が真珠湾を攻撃した1941年に、応用人類学会という学術団体が設立された⁶。同学会は、占領政策、強制収容所での対応、行政、医療、ラテンアメリカからの移民政策など同時代における人間集団に関わる社会問題を学術研究の中心に据え、様々な研究成果を蓄積してきた。同学会の学術誌である *Applied Anthropology* は1941年秋に発刊がスタートするが、第一巻では、編集方針として「応用人類学はビジネス、政治行政、精神医療、ソーシャルワークなどの分野における人間関係上の諸問題の実践的解決に関与する季刊ジャーナルである。それは人間関係に関する科学は実践において検証された理論によってのみ発展するという前提に基づいている。」との同会の方向性が示されている。

年4回のペースで刊行されてきた同雑誌は1949年より *Human Organization* とその名称を変更するに至っているが、これまで、人類学の実践的影響力を社会に対し広く発信してきた。以下では、第二次大戦に関連したテーマに注目しつつ、1941年以降の内容を見ていきたい。

第一巻一号(1941年10月-12月)では、「編集者コラム」「組織」「先住民」「ソーシャルワーク」「方法論」「再定住」「マネージメント」という項目別(項目は各号で若干違っている)に諸論文が掲載されているが、軍事関連の論文は発表されていない。しかし第一巻第四号(1942年7月-9月)では「社会科学」の項目に Alexander Leighton 執筆の“Training Social Scientists for Post-War Conditions”という論文が掲載されている。

第二巻第一号(1942年10月-12月)では「農村」の項目に、同会の第五代

会長 (1948-1949) となる Charles Loomis の Wartime Impacts Upon the Schools という論文が、また「インダストリー」の項目には同じ Charles Loomis と Nellie Loomis の共同執筆論文“Skilled Spanish-American War-Industry Workers from New Mexico”が掲載されている。当時の緊迫した軍事産業への関心が伺える。第二巻二号 (1942年1-3月) では Editorials の項目に「…国家間で大きく異なる文化的要因、すなわち制度、習慣、性格について、国際協力に関連するすべての研究に専心するものである」との同会の指針に関する文章が記載されている。また同号には「先住民」の項目に、同会第十三代会長 (1956-1957) となる Gordon Macgregor と John Useem, Ruth Useem の共同執筆論文“Wartime Employment: Cultural Adjustments of the Rosebud Sioux”や「人種」の項目に、大戦中であった日本人に関するエンブリーの論文“Section on Reports and Memoranda: Dealing with Japanese-Americans”が掲載されている。

第三巻一号 (1943年10月-12月) には「教育」の項目に、同会第六代会長 (1949-1950) となる Margaret Mead の“Notes on the Work of the Colonial Department, University of London Institute of Education”という論文が収められた。同論文ではロンドン大学に設けられた植民地学科での取り組みが紹介されており、戦後の占領政策を念頭においた論考となっている。第三巻二号 (1944年1月-3月) に至ると「軍事」の項目があらわれ、Irene Malamud と Rachel Stephenson の共同執筆論文である“A Study of the Rehabilitation of Neuro-Psychiatric Casualties Occurring in the Armed Forces”が、「発展」の項目では、James Montgomery と Olen Leonard の共同執筆論文である“Settlement and Post-War Planning”が掲載された。これも戦後処理に関する論考である。第三巻三号 (1943年4月-6月) では「方法論」の項目に、当時の「応用人類学会行政・社会研究委員会コーディネーターの Laura Thompson の“Some Perspectives in Applied Anthropology”という論文が掲載され、当時の研究動向が示唆されている。そこでは、「戦時下における努力によって、これまで実践的フィールドで調査した経験ない多くのアメリカ人人類学者たちが、今やこの方向においてすべての力を傾注するようになっている。その結果、人類学者たちは、行政における実践的問題

に関する調査結果の応用のための科学的方法論の発展において急速な発展を遂げている。」とのアメリカ応用人類学と第二次大戦の関係性が強調される文章が記載されている。第三巻四号(1943年7月-9月)では、Governmentの項目で、再びエンブリーが寄稿し、須恵村での調査に基づいた日本の村社会に関する“Japanese Administration at the Local Level”というレポートが掲載されており、戦前に日本の村社会のモノグラフを作成したエンブリーに注目が集まっていることが伺いしれよう。

第四巻三号(1945年夏)では、「軍事」の項目で、John Useemの“Governing the Occupied Areas of the South Pacific: Wartime Lessons and Peacetime Proposals”という戦後処理に関する論文が掲載されている。第四巻四号(1945年秋)では、Resettlementの項目でEdmund Brownが執筆した“War Relocation Authority. Gila River Project”の序文、プレ・ファイナルレポート、ファイナルレポートが掲載されており、当時 War Relocation がアメリカ政府にとって、非常に重要なテーマとなっていたことが伺える。

第五巻一号(1946年冬)には、「軍事」の項目に再度エンブリーが寄稿し、“Military Government in Saipan and Tinian: A report on the organization of Susupe and Churo, together with notes on the attitudes of the people involved”という論文が掲載されている。日本支配下であった太平洋諸島に研究の関心が広がっていることが理解できよう。第五巻二号(1946年春)には、「植民地主義」という項目が登場し、Solon Kimballの“The Crisis in Colonial Administration”という論文が掲載され以下の文章が記載されている。

「植民地君主たちの社会的・政治的・経済的支配に対する反乱は、近年世界中に広がっている。ジャワにおける国家主義者たちは、イギリス、ドイツそして日本の兵隊たちに対し過酷な戦いを遂行した。インドネシアのアンナン人たちは独立のため、イギリスの支援をもとに、抑圧の要求というフランスからの再支配に対し血みどろの抵抗をした。北アフリカにおいてもフランスに対する抵抗は鳴り響いている。エジプト、シリアそしてパレスチナにおいて間断なきトラブルが存在している。イギリス人たちはインドにおいて最

も血なまぐさい歴史的な反逆と市民戦争が証明されるかもしれないという事実に関与している。自国の社会的、経済的な構造に深く関わっているフィリピン人たちは、容易に武装した内戦につながる可能性をもっており、アメリカ合衆国ですら、フィリピンにおける分断と不和から生じる動乱を回避できないであろう。ビルマ、マレーシア、南アフリカの現地人たちは不安に駆られながらも活発であり、なんらかの流血でさえ不可避であるにもかかわらず、現在の状況では反乱の規模は予測できない。」

ここには、アメリカを含む先進国の植民地支配に対する反乱に警告が投げかけられている。しかし上記の文章では植民地主義そのものへの反省はあまり自覚的に主張されていないように感じられてならない。また「再定住」の項目では、Edward Spicerの“The Use of Social Scientists by the War Relocation Authority”という論文が掲載され戦時下における日本人の強制収容所およびそれを管轄する活動に関する文章が記載されている。

第五巻三号（1946年夏）では「再定住」の項目で、Asael Hansenの“Community Analysis at Heart Mountain Relocation Center”という論文と、Katharine Luomalaの“California Takes Back its Japanese Evacuees: The Readjustment of California to the Return of the Japanese Evacuees”という論文が掲載されている。

第六巻一号（1947年冬）には、「再定住」の項目で、Katharine Luomalaの“Community Analysis by the War Relocation Authority Outside the Relocation Centers”という論文が掲載され、強制収容所から退去した日本人捕虜たちの状況に関するレポートが紹介されている。第六巻三号（1947年夏）には、「コミュニティ」の項目にJohn Rademakerの“Community Analysis in a Free Community in Peacetime: The Article is a Report of the Work of the Anthropology War Research Laboratory”という論文が掲載され、戦時中の戦争研究機関の戦後の役割に関し考察が展開されている。第六巻四号（1947年秋）の「軍事」の項目では、Joel Montague, Jr.の“Social Factors in Combat Fatigue”という論文が掲載され、参戦したアメリカ兵の戦後の精神状態等に関する分析結果が報告されているとともに「マイクロネシ

ア」という項目があらわれ、John Useemの“Applied Anthropology in Micronesia”という論文が掲載されている。1947年の春から二年間にわたり実施されたミクロネシア人類学共同調査（後述する）に基づいた成果であり、ミロネシアにおける日本統治下時代の影響などに関する研究と結びついた論考となっている。

第七巻一号には、Katharine Luomalaの“Research and the Records of the War Relocation Authority”という論文が掲載されている。

第八巻三号（1949年夏）には「軍事」の項目で、John Montgomeryの“Administration of Occupied Japan: First Year”という論文が掲載され、連合軍の対日占領政策の初年度の状況が紹介され同政策が、平和裏のプロセスを歩んでいることを紹介しているとともに、「植民地主義」の項目では当時イェール大学に所属していたエンブリーのビルマにおける植民地行政に関する書籍の書評が掲載されている。

第八巻四号（1949年秋）にも「植民地主義」の項目があり、そこには編集者コラムとして当時の国連総会におけるイタリアへの最終処分に関する記事が掲載されている。

第九巻一号（1950年春）では再び、「ミクロネシア」という項目があらわれ、William Lessaが執筆した論文“The Place of Ulithi in the Yap Empire”が掲載されている。第9巻2号（1950年夏）には、「軍事」の項目内にEdward Hall Jr.のトラック諸島に関する論文“Military Government on Truk”が掲載されている。

第九巻四号（1950年冬）にも「軍事」の項目に、Thomas Gladwinの論文“Civil Administration on Truk: A Rejoinder”が掲載されている。その後もミクロネシア及びトラック諸島の研究成果は同雑誌に掲載されていき、応用人類学の調査対象が日本から東南アジアにシフトしていく傾向が読み取れる。

ちなみに第十巻一号（1951年春）には、1950年に死去したエンブリーに関する哀悼文が掲載されている。エンブリーに関しては、田中の著作（田中2017）で詳しく論じられているが、以上のようなアメリカ応用人類学に対し、「自民族中心主義」であるとの批判を展開した。また自身が日本のフィールドワークで記した『須恵村』を下敷きに、ジェフリー・ゴラーヤベネディ

クトが戦時情報局の依頼による調査に基づいて刊行した『日本人の性格構造とプロパガンダ』や『菊と刀』に対しても、同種の批判を投げかけ、自らはGHQのポストを固辞するなど、人類学の軍事協力や他国の国民性のカテゴリー化に対し不快感を示し続けた。しかしエンブリーのそのような見解は *Applied Anthropology* 誌には掲載されていない点も興味深いところである。

以上、応用人類学会の季刊誌に掲載された第二次大戦と関連する諸論文を確認してきたが、同会の論文掲載がまさにアメリカの戦局や戦争と関連した社会的ニーズと連動する形で進められていたことが明確に読み取れるのである。また第二次大戦終了前の段階から戦後処理に関する調査資料がすでに掲載されている点も、同会の軍事政策と連動した傾向を示唆している。なお、第二次大戦と関連するその他のテーマ、例えば日本に使用された原子爆弾の開発や投下、その後の被害状況や研究者間の見解等に関する論文は皆無であり、その事実を見ると、同雑誌の応用がアメリカ政府への利益を前提としたものであったという点が明確に読み取れるのではないだろうか。

4. 「ルース・ベネディクト日記」と「レポートNO.25」

周知の通り、ベネディクトは『菊と刀』という有名な日本文化論を記したアメリカ人類学者であり、上で触れたボアズの高弟である。ボアズの後を継ぎ、コロンビア大学の人類学正教授となるベネディクトによって著された『菊と刀』は、「日本の天皇制を存続させた書籍である」とされ、これまで、文化人類学者をはじめとする多くの研究者によって引用および批判（クリフォード1966、ギアツ2012他）されてきた。

ベネディクトに関しては、同じくボアズの弟子であったミードが1965年に発刊したベネディクトの日記をベースとした書籍 *Anthropology at work* (Mead 1965)⁷⁾ によって、戦時情報局との関係などより詳細な情報が公刊されている。関西大学外国語学部紀要論文集には、菊地敦子、福井七子の共同執筆で、同書籍の翻訳文「翻訳「ボアズの片腕としての歳月」に見るミードの想い」⁸⁾ が掲載されている。以下では、その内容に沿って、戦時下のアメリカ人類学者たちを中心とした学術関係者の動向をみていきたい。

「その間、私（ミード）たちは確実に迫っていた戦争の準備として文化人類学が貢献できる方法を進めていた。」（菊池／福井2016：89）

「1941年にローレンス・K・フランク、グレゴリー・ベイトソン、エドウィン・R・エンブリーと私（ミード）は、設立当時異文化関係協議会（Council for Intercultural Relations）に呼ばれ、後にインスティテュート・フォー・インターカルチュラル・スタディーズ Institute for Intercultural Studies と改称された組織を設立した。この間ルース・ベネディクトはナショナル・リサーチ・カウンシルの食習慣研究委員会に入らされ、その他の学術協議会にも呼ばれた。また新しく開発された活動にも多少関わった。」（菊池／福井2016：89）

「真珠湾攻撃の日曜日、ローレンス・フランク、グレゴリー・ベイトソンと私が学会に出席していた時、ベネディクトは私（ミード）に食習慣委員会の事務局長の仕事を持ってきた。国家倫理委員会の私たち若いメンバーは、『連邦政府がどのように動いているのかを調べる現地調査員を送り込まねばならない』と思っていたところで、私（ミード）がその職を引き受けることでその願いは叶えられることとなった。」（菊池／福井2016：89）

「5時に会議を終えて、クローク・ルームに行くと、そこの係りの人が真珠湾攻撃があったことを私（ミード）たちに教えてくれた。これによって私（ミード）たちは、すでに準備を始めていたことを次の段階に進めることとなった。」（菊池／福井2016：90）

「ニューヨークで一緒に仕事をしていた人たちは、一人ずつ戦争に巻き込まれていった。1942年1月、私（ミード）はナショナル・リサーチ・カウンシルで働くためワシントンに行った。同じ年の春、ジェフリー・ゴラーは戦時情報局（Office of War Information）に行った。エドモンド・テイラー、ラディスラス・ファラーゴ、そしてローレンス・フランクはそれぞれ政府機

関に行った。グレゴリー・ベイトソンはニューヨークにある近代美術館での戦時中のフィルム・プロジェクトに加わり、そこで初めて*Hitlerjunge Quex*という映画に対する集中的文化人類学的分析を行なった。ジェフリー・ゴラーは第二文化の子どもたち、そして出版された資料を使ってビルマ人に関する本を書いた」(菊池／福井2016：90)

「1943年の夏、私（ミード）は戦時情報局（Office of War Information）の講演、そして異文化間理解のために文化人類学を応用する目的で英国へ行った。グレゴリー・ベイトソンは日本関連の仕事をするため戦略部門局（Office of Strategic Services）に入った。ジェフリー・ゴラーは戦時スタッフとしてイギリス大使館に移り、ベネディクトは戦時情報局で彼の後任となった。」(菊池／福井2016：90)

「戦時情報局でベネディクトは次にタイの研究を始め、最後に日本研究をした。そして日本研究ではゴラーやベイトソンといった初期の研究を使い、政府の他の機関で行われたアレキサンダー・レイトン、クライド・クラックホーン、カート・レヴィンといった同時代の研究も参考にした。」(菊池／福井2016：90)

「その頃彼女（ベネディクト）は極秘の会議に出席し、戦時情報活動にも参加し、特にヨーロッパの地下活動やゲリラ活動を支援するためにドイツ、オランダ、ポーランドの分野で活動していた。同時に彼女（ベネディクト）は一人の優秀な秘書と、若い調査団とともに、資料の集中的分析をするという彼女（ベネディクト）独特の地味な仕事のスタイルを徐々に確立していった。戦争が終わった頃には日本について書く準備が整っていた。」(菊池／福井2016：91)

これらの文章から、当時のアメリカ社会が戦争に突入する緊迫感や、人類学者をはじめとしたベネディクト周辺の科学者たちの動向がよく理解できよう。特にどのような研究者がどのような部署に配属され戦争に動員されてい

ったか、という点が詳細なまでに伝わってくる。またベネディクトの日本研究に着手する背景がよく理解できよう。特に興味深い点は戦時情報局で文化とパーソナリティ研究を推進したゴラーの後任として、その後『菊と刀』を執筆することとなるベネディクトが同局に勤務するに至っている点である。また『菊と刀』の序論にも研究をサポートした人物として名前が挙げられているクライド・クラックホーンの影響についても、示唆されている⁹⁾。

では次にその『菊と刀』のベースとなったJapanese Behavior Patternsというベネディクトが戦時情報局員として同局に提出したレポートの内容を見ていきたい。筆者は同レポートをアメリカ第二公文書館で入手しているが、同資料の翻訳文もすでに『日本人の行動パターン』というタイトルで公刊されているため、以下では、原文とともに翻訳版（ベネディクト1997）を参照しながらその内容を整理しておきたい。

まず宗教に関し以下のような記述が存在する。

「昔から日本人のなかには『予言者』があまねく存在しており、現在でもその状況は変わっていない。日本人は『新しい』教義を喜んで受け入れるのである。『中国に予言者はいない』が、日本では毎日新しいカルトが生まれているという。もちろん、その大半はたいして信奉者を得ることができないが、獲得できるカルトも多く、なかには五百万人もの信奉者をもつものもある。ただの農家の女性を予言者に見立てて期待を寄せるカルトもあれば、世捨て人を聖人扱いしているカルトもあるらしい。D・C・ホルトンによれば、『セクトを作る傾向は日本の歴史に一貫した流れである』。仏教と神道のいずれにも、こうしたカルトやセクトは同じように存在する」（ベネディクト1997：19）

「日本では毎日新しいカルトが生まれているという」等の記述は、日本における特別な宗教性を強調した表現となっており興味深い。新しい宗教運動が、どのような地域にも発生しうる事実は、人類学者として当然熟知していたであろうが、このような記述は、欧米と比較した「偏った」日本に関する宗教理解がベネディクトの中に存在していたことを示唆していよう。

次に「人と神の区別」という節に記述された内容を紹介する。

「1700年代後半（アメリカ独立戦争の時代）から“忠”はもっぱら天皇に対する忠誠を意味するようになった。明治維新以降、非常に宗教的な装飾が“忠”に施されてきたことほど、西洋人にとって衝撃的な事実はないであろう。」（ベネディクト1997：72-73）

「日本人は、西洋人のような確固としたやり方で『人』と『神』を区別してはいない。天皇はあらゆる点から見て、完全に『神』なのである。日本人の公式の解釈によると、キリスト教の三位一体の教義は危険であり、天皇をこの三位一体の神と同格にするだけで不敬罪にあたるとされていた。人と神との区別があいまいな日本人の考え方を、西洋の聖職者は恐れ、聖職者ではない西洋人は拒絶する。しかし、日本のしきたりでは、西洋流に人と神を分けて考える事はない。神が人の範疇に属することは、東洋哲学の基本である。日本の仏教とは『仏様は、人間以外のどこにおわすのですか?!』などと尋ねる。死んだ人間を『仏』と呼ぶ仏教国は、日本のほかにない。」（ベネディクト1997：77）

「家庭にある仏壇の位牌に関して、チャールズ・エリオット卿が次のように述べている。『死んだ人は一般に仏陀（ホトケサマ）と呼ばれる。私の知るかぎり、この大胆な言葉遣いは日本独特のものである……また、誰でも、それこそごくわずかな塵でさえ仏になれるという考えは、インドの仏教でも知られていないわけではないが、ほかのどこよりも日本で普及している概念である。さらに、死んだ者が平凡な人物であっても、その人物は最高の運命を成就したのだと言われるが、礼儀に厚い日本人は、これを誇張と考えていない』。日本の仏教のこうした風習は、神道のしきたりに影響をうけたものである。エリオットも述べているように、“カミ”（神）という超自然の存在とされる神道信者よりも『劣った地位に仏教徒との死者が置かれることは許されなかった』のであり、『仏陀と神は、一般にはほぼ同じものと考えられて

いる』。』

ここでは、天皇の神格化をめぐる日本文化の特徴について彼女の見解が示されている。特に神仏習合に関する彼女の見解は興味深い。また神と仏を同一視する日本の宗教文化における曖昧さは、一般の西洋人にとって理解できないといった主張なども見受けられる。こうした点は、欧米に対する日本の宗教文化における独自性として強調されているが、キリスト教文化においても土着宗教との習合現象や、諸聖人の神格化などは、頻繁に確認できる事象であり、このあたりにベネディクトの自分化中心主義的発想が垣間見られるのである。また別の箇所には以下の記述が存在する。

「日本人は、人と神のあいだに越えられない境界があるとする西洋の考え方を全く受け付けない。そのふたつはつながっているという日本の哲学を西洋の人々が拒絶するのとおなじである。ある日本人は書いている『神を親や君主より上位におくとすると、神に仕えるには親や君主に背いてもよいと考えるようになり、われわれは狼やトラの如く、喜んで親や君主を殺す事だろう。そんな恐ろしい結末に、西洋の教えは導くのである』。こうした姿勢は、日本人の敬意の表現方法が、神に相対したときよりも、対人関係において極端になることと完璧に合致する。男女間や上下関係の場合と比べるとよくわかるが、神社で深々と頭を垂れてお辞儀をすることは非常に少ない。形式ばらない行動が、宗教的儀式では慣例となっている。」(ベネディクト1997：73)

ここにも日本の宗教文化が、人間関係をベースとしたしきたり以下のものであるといった理解が示されている。日本の宗教が欧米のそれとは違い、より生活に密着した宗教である、という理解には至らず、聖と俗の曖昧性が強調されているのである。しかし続く箇所では次のような記述が存在する。

「“神”である天皇をもつことは冒涇だ、欧米人がそう非難するのは、日本の哲学的前提を十分に考慮していないからである。」(ベネディクト1997：74)

この内容は非常に重要である。欧米の宗教観が神の絶対性を説くのに対し、日本文化における宗教性は神と人間の境界をあいまいにする点にあるという点を示した上で、だからこそ、より慎重に日本文化を理解する必要がある、天皇制の存続を考慮しなければならない、という彼女の主張が示されているのである。

『菊と刀』とレポートNO.25を比べて最も違う点は、後者においてより、日本に天皇制を存続させるべきであるといった出張が明確に示されている点である。以下はそれと関連したその後の記述である。

「過去十年間、象徴としての天皇のもつ力は、侵略を進めるための主要戦略として用いられてきた。しかし、その力はどんな目的にも使うことが可能である。本来その力は、ドイツでヒトラーが政権を握っていたときの征服や強制収容所とはおなじ意味をもってはいない。天皇に対する日本の臣民の“忠”は、平和な世界とも戦乱の世界とも矛盾しないものであり、いずれは日本社会の目的が変化するにつれて葬られることも考えられる。そのような天皇崇拝と、目下の軍事目的のためのその利用とを、西洋人は区別するのが望ましい。」(ベネディクト1997:76)

「たとえ敗北したとしても、日本の独善性は戦後の世界における大きな脅威となるであろう。ただし、もし日本国が国民に対して、天皇の側近者たちはまたしても昔のように『天皇を裏切った』のであり、これからの日本は、明治の初めにそうしたように新しい別の進路を辿るのだと宣言するとしたら、話は別である。」(ベネディクト1997:118)

「敗北したが日本は勇敢で尊敬すべき敵だと認めているかぎり、戦後の世界で高い利益をもたらすことになるだろう。しかし、天皇の地位を奪ったり、“ムラ”(村)単位の戦後占領という侮蔑的な条件を設定したり、保守的な日本の指導者たちに、彼らの言う『股くぐり』をさせたりすることを主張すれば、日本は怒り、義憤に駆られて復讐を誓うという反応を示すだろう。恨みを晴らす“浪人”の国と化すにちがいない。」(ベネディクト1997:124)

これらの記述は、日本の天皇制を存続させるためのアメリカ政府に対する文化人類学者の言説となっている。特に戦後の平和をめざすためにも天皇は存続させるべきであるという主張は、国際社会の秩序の確立という方向性と結びついているが、見方を変えれば、アメリカ社会の利益を考慮した当時の価値観を反映した態度とも見えよう。

なおレポートNO.25に先駆けて書かれた「〈覚書〉天皇はいかに処遇されるべきか」とのベネディクトの文章（ベネディクト1997：134-138）では、以下の記述が確認できる。

「天皇問題は、たしかにアメリカ人の敏感な神経を逆なです。キリスト教の三位一体を不敬という理由で危険視する日本政府に対して、宣教師たちがいっている恐怖は、この問題の本質がもっとも極端なかたちで表面化した例である。聖職者でない欧米人でさえ、人間と神との根本的な違いをあいまいにする外国の信仰は、いっさい受け入れようとしな。冒瀆であるかどうかはともかく、厚かましいにもほどがあると感じるのはたしかで、この感情を根拠に、聖職者とおなじような確信に満ちた反応を示すのが一般的である」（ベネディクト1997：134）

と一般的なアメリカ人の日本理解に関する見解を示しながら、最後の箇所では日本における皇室問題への対応策の結論として以下のように述べる。

「こうした理由から、日本に対するわが国のプロパガンダ政策の基礎には、天皇崇拝や神道の教義といった問題を持ち出すのは望ましくないといとの考え方を置くのが賢明である。天皇崇拝や神道の教義は、日本の社会における不適当な要素や誤りの対極に位置している」（ベネディクト1997：137-138）

以上の内容は、レポートNO.25とかなり重複した内容となっているが、特に重要な点は、対日政策に際しての「わが国のプロパガンダ政策の基礎」として、天皇性廃止を回避する方向性が示されている点であり、あくまでも

「天皇は騙された存在である」と主張することの重要性が示されている点であろう。

いずれにしても上記の一連のベネディクトの記述は非常に重要な内容を含んでいる。筆者は本論の仮説の一つとして、「敗戦後の日本社会において、信教の自由を保証しようとする一方で、天皇制と宗教文化を区分するという例に代表されるような、欧米的宗教パラダイムとしての聖俗二元論に依拠した政教分離政策を下支えするための言説が存在したのではないか」との主張を序論に示した。しかし、ベネディクトの論考では、一部、自文化中心主義的宗教理解が示されていたものの、結論としては、そのような仮説に対する対極の姿勢が明示されていたのである。つまりベネディクトは欧米のキリスト教をベースとした聖俗二元論的価値観と日本における宗教観の差異を明確に意識しており、欧米的価値観に基づく方針、具体的には天皇制の排除といった政策の展開がきわめて危険である点を強く呼びかけていたのである。

6. 『民事ハンドブック』

アメリカ人類学者であるマードックを中心に編纂された『民事ハンドブック』はこれまで、沖縄の民族性に関する記述に注目が集まり、「沖縄の人々は日本人とは区別される存在であり、本土とは別のカテゴリーで統治されるべきである」といった言説の根拠となった。マードックは、Human Relations Area Files¹⁰⁾（以下HRAFと記述する）の作成に携わった中心人物であり、上で取り上げたアメリカ応用人類学会第四代会長（1946-1948）も務めた人物である。上述したイエール大学での海軍軍政学校では、マードックが中心となった文化人類学チームによる「クロス・カルチャー調査」研究成果がカリキュラムに組み入れ通文化研究が推進されていく¹¹⁾。

1943年4月には海軍によってマードック、クレラン・フォード、ジョン・ホワイティングがコロンビア大学海軍軍政学校に招かれる¹²⁾。彼らは、将校として上記した通文化研究をベースとしたアジア地域の研究を発展させていくこととなる。1944年8月には、彼らがハワイの陸軍第1-軍本部に移り、軍政要因マニュアルとして『民事ハンドブック』の作成に着手し（小川

2017: 25), 『マーシャル諸島』『千島列島』『日本委任統治領の行政組織と人員』『東カロリン諸島』『委任統治下のマリアナ諸島』『マーシャル群島統計補遺』『伊豆・小笠原諸島』『琉球列島』の9冊のハンドブックが作成されている(泉水2015: 157)。

特に興味深い点は、前述のHRAFのデータには、OKINAWANSというカテゴリーが掲げられ、ハンドブックでは「琉球」という名称で、常に本土とは区分されてその情報が整理されていた点であろう。上記したコロンビア大学軍政学校において編纂作業が進められた(泉水2016)同ハンドブックには、沖縄の民族的アイデンティティが本土のそれとは違うため、沖縄の本土からの分離統治が可能であるとの仮説を証明するような言説がかなり散見できるが、宗教、具体的には、沖縄の宗教、日本の宗教、および天皇制に関する情報、さらには極わずかではあるが、キリスト教布教に関する事項についても記載されている。同ハンドブックの目次に記された「伝道」に関するアブストラクトには、「列島は1879年から宣教師を受け入れており、カトリックとプロテスタントの宣教師はキリスト教を普及させることに若干の成功をみた。」(沖縄県立図書館史料編集室編1995: 11)との記述がある。また本文の「伝道」の箇所には、「プロテスタント布教の成功は、1937年の沖縄県においてプロテスタントの多様な宗派の教会と布教所が21カ所に存在していたという事実によってはかることができるであろう……」(沖縄県立図書館史料編集室編1995: 73)との記述がある。どちらも「成功」という表現がもちいられている点からみると、キリスト教の布教に関しては、好意的な信条が表れているようである。マードックは不可知論者の両親のもとで育っているが、前述したベネディクトの主張にみられるとおり、当時のアメリカ人一般の感覚からすると、キリスト教における三位一体の教義を否定する人間と神の一体を説く事で天皇崇拜を展開していた当時の日本社会「固有」の宗教に対して否定的となり、キリスト教の布教を支援したいといった態度を有していたと考えることも不可能ではなからう。さらに「宗教と葬儀」の箇所には、以下のような内容が記載されてある。

「今日島で行われている宗教は、自然界の靈魂を崇拝するもので、儒教や

神道、仏教、キリスト教の影響を受けている。土着のアニミズムはあらゆる地域で広がりを見せているが、ここ沖縄県ではほぼ完全な形で保存されている。このアニミズムは、日本で神道の体系が普及する以前に残っていた自然信仰が大成された自然崇拜である。人々は、自分たちを取り囲む自然物に敬意を表し、そこに靈魂が宿っているとした。人々の神（カミ）は、自然界の靈魂の神々—山の頂、海、樹木、森林、火—を崇める多神教を形作っている。」（沖縄県立図書館史料編集室編1995：104）

そのような記述の後には沖縄の宗教について以下の文章が続く。

「民俗宗教は、大変古風である。……」「土着の祭儀は公に行われ、16世紀に島々を統一しようと政治的な波にあわせて尚真王が国の宗教というレベルにまで引き上げた。……」（沖縄県立図書館史料編集室編1995：104）

ここにはアニミズム、土着宗教、古風といった表現が散見できるが、進化主義人類学の影響が色濃く残った記述のように見えてならない。周知の通り、アニミズムという概念は、イギリスの人類学者エドワード・タイラーによって宗教の原初形態として提唱された概念であり、当時の進化主義人類学の影響下にあったタイラーにおいては宗教文化はアニミズムから多神教、そして一神教であるヨーロッパのキリスト教に進化すると理解されていた。

いずれにしても上記の記述には、アメリカに存在するプロテスタントこそが、宗教の模範的モデルであり、より洗練された文化であり、それに対する沖縄の宗教文化が原始的であり、自然と融合したものであるといった『オリエンタリズム』で暴露された西洋—東洋、文化—自然、人間—動物といった支配と被支配と連動する二元論的主張が案に見え隠れする内容となっている¹³⁾。

また葬儀の箇所には「この習慣（洗骨）は、特に那覇や首里の近辺で広くいきわたっているが、宮古・八重山地区の島々のような、より原始的な埋葬が行われている離島では見られない。」との言葉がある。（沖縄県立図書館史料編集室編1995：107）

神道の項目では、以下の記述が存在する。

「神道は昔日本人によって島に持ち込まれ、近年になって公式に広められるようになった。本土に近いほど島々が受ける影響力は強くなっているが、各地の地元祭事に与えた影響はわずかである。」「しかしながら、地元の海の神を祀った国家神社3つは、日本の神道に強い影響を受けている。」(沖縄県立図書館史料編集室編1995:106)

ここでは地元祭事に対する日本本土からの神道の影響が少ない点が強調されている一方で、国家神道の影響についての言及が確認できる。このあたりも国家神道への懸念の表明が含まれている事は当然として、沖縄分離政策と連動した記述と思えてならない。

さらに「地元の医術」という項目においては、病理という箇所以下以下の記述が存在する。

「国としては、日本は西洋の医学を取り入れており、現代的な衛生についての原理は広く教えられている。しかし、ほとんどの病気が超自然的な原因によるものだという説もまだ根強く信じられており、近代的な病理を解説しても、あまり影響されない。」(沖縄県立図書館史料編集室編1995:202)

また治療という箇所では次のような記述がある。

「琉球列島では、悪霊払いの習慣は伝統的で、現在でも僧侶や、地下で灵力者として知られている人たちに取り仕切られている。……」(沖縄県立図書館史料編集室編1995:202)

これらの内容では、沖縄における民間療法や宗教儀礼による治療文化が根強く残っている点が強調されるとともに、そうした文化が近代医療制度との対比で否定的に記述されている。

また「教育と宣伝活動」の項目では、家庭におけるしつけの箇所、ゴラーやベネディクトの論を踏襲する記述が確認できる。

「ところが、同時に親はとても幼い子供でさえ、一定の型にはまった社会行動をとるよう、体罰や又それよりも恐ろしい非難や嘲笑への恐怖心を利用して躰はじめる。子供達は生後半年頃から、おとなしく座っていることを教えられ、同じ頃、お辞儀やその他の礼儀作法について指導される。」「しかし、子供の躰の中で最も徹底的なのは、断然、清潔に関するものである。4ヵ月から子供は体の機能を自分で制御できると考えられており、その月齢を過ぎると、おむつを汚す事は嫌悪され、厳しく罰される。」(沖縄県立図書館史料編集室編1995:211)

こうした記述はベネディクトの日本における幼少期のトイレ・トレーニングとその後の日本人の攻撃性に関する記述と符合する¹⁴⁾。

「プロパガンダと広報」の項目では、プロパガンダの方針という箇所で、天皇制を推進する教育についての記述がある。プロパガンダという用語は、前述のゴラーの『日本人の性格構造とプロパガンダ』という1942年に出版された日本研究に関する古典的著作のタイトルからも理解できるとおり、当時の日本における天皇制と関連する教育内容が基本的に戦争用プロパガンダとしてカテゴライズされるといった当時のアメリカにおける学的傾向と結びついた表現となっている。同項目では以下の記述が存在する。

「琉球列島における日本の公式なプロパガンダ政策は帝国内のその他の地域同様、地元への忠誠よりも国家への忠誠を大切とし、『日本主義(大和魂)』『国体』そして『皇道』の信念と支持を生み出す。日本主義とは古代日本の理想であり、死をも賭して主人に忠実であり、ゆるぎない目標をもち、目標からそらすようないかなる感情的訴えにも動かされないサムライの道である。国体とは神である天皇への神の民の変わらぬ忠誠に基づいた永遠なる日本国家という概念のことである。人々は日本が決して征服され得ないこと、そし

て日本支配による『共栄圏』の必要性を教え込まれている。民主主義は欲深く傲慢で、日本の『大東亜における正当な願望』をはばむものととらえている。」「日本の政策に対する信頼は、天皇は誤ることがなく、軍隊は天皇の望むことを実行しているのだと教えることによって植えつけられた。」(沖縄県立図書館史料編集室編1995:235)

民事ハンドブックは諸項目に関する簡潔な記述で構成されている。しかし、アメリカの対日戦後処理については、沖縄が日本本土と分離可能である、といった仮説にもとづき民族や言語等いくつかの箇所ですそれに沿った言及がなされている。例えば目次の箇所のアブストラクトでは、「民族」の項目では次の記述がある。

「体型は日本人によく似ているが、琉球島民は祖先の代に混血が進んでいる」(沖縄県立図書館史料編集室編1995:9)

また「言語」の項目では次のような表現がみられる。

「広く話されているのは日本の標準語である。琉球語(ルーチュー)は日本語とかけはなれたもので、これらの言語は相互に通じ合えない」とあり、さらに「名士人」の項目では、「島民の多くが琉球からハワイへの移住した」(海軍作戦本部司令部:9)

本文内の「民族的特徴」という項目の民族的立場とカテゴライズされた箇所には、以下の文章が記載されている。

「日本人と琉球島民との密着した民族関係や近似している言語にもかかわらず、島民は日本人から民族的平等だとはみなされていない。琉球人は、その粗野な振る舞いから、いわば『田舎から出てきた貧乏な親戚』として扱われ、いろいろな方法で差別されている。一方、島民は劣等感などまったく感じておらず、むしろ島の伝統と中国との昔年にわたる文化的つながりに誇り

をもっている。よって、琉球人と日本人との関係に固有の性質は潜在的な不和の種であり、この中から政治的に利用できる要素をつくることが出来るかもしれない。島民の間で軍国主義や熱狂的な愛国主義はたとえあったとしても、わずかしか育っていない。」(沖縄県立図書館史料編集室編1995:75)

この箇所は、先行研究(泉水2016:151-178他)でも指摘されている通り、アメリカ人類学者における沖縄一本土分離政策の重要な証拠となっている。

しかし他方で、民事ハンドブックにおける宗教に関する記述は非常に簡潔な文体で終始しており、天皇制の存続や排除に関しては言及がなく、唯一上記した「プロバガンダと広報」の箇所ですべて述べられているだけである。しかしそこでの一文は、天皇制存続に対しベネディクトが軍事レポートで主張した論点と完全に符合しており、非常に興味深い。ベネディクトは、「天皇は戦争に際し間違った政治家によって利用されただけである」、という日本国民の信念をそのままアメリカの占領政策におけるプロバガンダとして利用することにより、天皇制存続を可能足らしめるという案を軍事レポートで提示しているが、その見解が民事ハンドブックと符合しているのである。民事ハンドブックの刊行が1944年11月15日であるのに対し、ベネディクトの作成したレポートは1945年9月15日であることから、ベネディクトの見解に民事ハンドブックが影響を与えた可能性があると同時に、当時の文化人類学者の間では上記の見解が共有されていたことを示唆しているのである。

6. おわりに

本論ではまず、イギリス、アメリカの応用人類学的動向について整理したうえで、人類学が上記した二国においていかに植民地主義や軍事的動向に関与したのかという点を研究、教育そして一部宗教との関連で整理した。そして序論で示したように、アメリカ人類学が連合国の対日戦および戦後処理にどのような影響を及ぼしたかという点について、①アメリカ応用人類学会のジャーナル *Applied Anthropology*, ②ルース・ベネディクトの日記およびレポート No.25, ③『沖縄県史資料編1 民事ハンドブック沖縄1 (和訳編)』

という3種の資料を中心に、特に②と③に関しては宗教、天皇制に関連した事柄に注目し、その特徴の抽出をめざし、結果的に以下の事実を確認した。

まず①の資料の分析に関しては、同学会の傾向が、アメリカ人類学の社会的貢献をめざしたものであるという前提のもと、特にアメリカ社会への実益を前提とした研究が中心となっており、特に戦時中には、その傾向がより精鋭化することが確認できた。日本との交戦中は、日本に対する占領政策、日本人捕虜や強制収容所での政策などの点でより具体的な論文が掲載され、戦後には日本占領下であった東南アジアに関する論文が掲載されるなど、刻々と変化するアメリカの軍事動向に沿った研究内容が確認できた。

②のベネディクトの日記に関しては、当時の人類学者をはじめとする人文・社会学者たちが、どのような軍事機関に協力し、どういった成果を出していったかという点が明記されており、『菊と刀』執筆の背景がより詳細に理解できた。『菊と刀』のベースとなった資料レポートNO.25では、前者よりも天皇制存続に対するベネディクトの主張が鮮明に記載されていたと共に、日本の宗教文化に関する彼女の见解がより具体的に示されていた。ここでは、欧米の宗教観である三位一体や神の絶対性を尊重する態度とは異質の東洋哲学に顕著な特徴、つまり聖なる存在と人間との領域の曖昧さをベースとした人物崇拜などが、欧米の一般的宗教観になじまない点が強調されている。しかしだからこそ、欧米の価値観を強調しすぎてはならないとのベネディクトの见解が示され、天皇制の存続が訴えられていた。本論におけるアメリカ人類学者の宗教に関する言説についての筆者の第二の仮説は、「敗戦後の日本社会において、信教の自由を保証しようとする一方で、天皇制と宗教文化を区分するという例に代表されるような、欧米の宗教パラダイムとしての聖俗二元論に依拠した政教分離政策を下支えするための言説が存在したのではないか」というものであったが、ベネディクトの主張はその対極にあり、むしろ欧米の価値観を乗り越えようとしたものであったことが確認できた。

③の民事ハンドブックの分析では、特に宗教や天皇制と関連する項目においては、筆者の仮説と連動する特徴がいくつか確認できた。例えば沖縄の宗教を「アニミズム」「土着宗」「古風」といった言説で整理する傾向が散見さ

れ、あらゆる文化が欧米モデルに向かって進化するという19世紀の文化進化論的価値観を踏襲する記述が確認できた。具体的には、宗教と呪術、文化と自然等を優劣関係のもと序列化し、劣位性をおびた事象がやがて欧米の優位性を付された事象に進化するという思想が示されていたのである。

このような特徴は本論における宗教的言説に関するもう一つの仮説、「進化論的パラダイムに顕著であった宗教と呪術の差異化を念頭においた宗教文化の整序化と関連した言説が存在したのではないか」という筆者の主張が一部実証的に証明できたのではないだろうか。

なお、本論における第一の仮説「日本におけるキリスト教布教を念頭に置いた言説があるのではないか」という点については、ベネディクトの資料からはそういった傾向が確認できなかった反面、『民事ハンドブック』においては、キリスト教布教という箇所において、若干その傾向が読み取れないわけではないが、断定的な資料とはいえず、今回の調査では十分な論証をすることができなかった。この点を今後の課題とし、戦後処理と関連した研究に従事したアメリカ人類学者の宗教的背景なども精査していきたい。

〈付記〉

本稿は、JSPD 科研費 JP26284012（研究代表：中野毅）の助成をうけて実施した研究成果の一部である。

〈注〉

- (1) メキシコ先住民の文化をメキシコ・ナショナリズムに利用する応用人類学的流れ。詳しくは井上の論文（井上2009）を参照のこと。
- (2) マーシャル・プランと人類学の関係についても種々論じられている。詳しくは山路の論文（山路2002）を参照のこと。
- (3) 彼の詳細については次章で述べている。
- (4) キーキングに関しては、石森の論文（石森1973）に詳しい。
- (5) この章は、以下のアドレスに掲載されている情報をもとに執筆した。紹介する各論文は同ホームページを参照のこと。http://sfaajournals.net/loi/humo（2017年10月6日参照）。なお参考文献には各論文の詳細は記載していないことを断っておく。

- (6) 同会の歴代会長は以下のアドレスで参照できる。https://www.sfaa.net/about/governance/past-presidents/ (2017年10月13日参照)
- (7) 同書以外にもミードによって記された書籍『人類学者 ルース・ベネディクトー その肖像と作品』(ミード1977)が存在するが、同書の内容は本論で依拠する著作(ミード1965)の内容とほぼ重複している。
- (8) https://kuir.jm.kansai-u.ac.jp/dspace/bitstream/10112/10203/1/KU-1100-20160300-05.pdf (2017年10月9日参照)
- (9) クラックホーンの応用人類学や軍事協力についても興味深い事実が存在するが、本論では割愛する。
- (10) 同資料は世界中の民族情報を通文化的に整理する画期的なファイリングシステムであるが、脱文脈的に民族の情報が整理されていく点には多くの批判も寄せられた。同ファイルは日本においても国立民族学博物館などに所蔵されている。詳しくは以下のホームページを参照のこと。http://www.minpaku.ac.jp/research/sharing/library/search/hraf (2017年10月13日参照)
- (11) マードックの軍事協力については泉水の論文(泉水2012:217-244)において詳細がまとめられている。
- (12) 同事実は有名であり、エルドリッジの著作(エルドリッジ2003)等でも言及されている。
- (13) 筆者はオリエンタリズムにおける西洋—東洋、文化—自然、宗教—呪術、男性—女性といった二元論的価値観に基づくパラダイムにおいて、征服者が被征服者を「女性」と連動したイメージにカテゴライズする傾向がある、といった人類学者の説(落合1993,1996他)を踏まえ、アメリカ人類学が沖縄の宗教を女性と連動させて表象したのではないか、という仮説を立てていた。実際、沖縄の宗教文化を女性聖職者の存在を中心とした文化として説明する記述は、民事ハンドブックをはじめ、多くの人類学的記述に見受けられるが、今回の調査では同仮説を実証するまでには至らなかったため、今後の課題としたい。
- (14) 詳しくは『菊と刀』(ベネディクト1967)を参照のこと。

(和文参考文献)

- 石森秀三, 1973, 「フェリックス・キージング—その生涯と業績(人類学者列伝—5—)」『季刊人類学』4(1):168-197, 京都大学人類学研究会編。
- 井上大介, 2009, 「メキシコにおける人類学を受容と発展—先住民問題をめぐるナショナルリズムと社会科学に関する考察」『ソシオロジカ』33(1・2):1-34。
- 井上大介, 2015, 「キューバにおけるサンテリア信仰をめぐる人類学的実践」『ソシオロジカ』39(1・2):27-62。
- エルドリッジ, ロバート, 2003, 『沖縄問題の起源—戦後日米関係における沖縄1945-1952—』吉田真吾/中島琢磨訳, 名古屋大学出版会。

- エンブリー, ジョン, 1978, 『日本の村 須恵村』植村元覚訳, 日本経済評論社。
- 小川忠, 2012, 『戦後米国の沖縄文化戦略—琉球大学とミシガン・ミッション』岩波書店。
- 沖縄県立図書館資料編, 1995, 『沖縄県史 資料編 1 民事ハンドブック (和訳編)』那覇出版社。
- 落合一泰, 1993, 「『アメリカ』の発明—ヨーロッパにおけるその視覚イメージをめぐる」『日本ラテンアメリカ学会研究年報』(13) 1-40。
- 落合一泰, 1996, 「文化間性差, 先住民文明, デイスタクシオン: 近代メキシコにおける文化的自画像の生産と消費」『民族学研究』61・1: 52-80。
- ギアツ, クリフォード, 2012, 『文化の読み方／書き方』森泉弘次, 岩波書店。
- クラックホーン, クライド, 1971, 『人間のための鏡』光延明洋訳, サイマル出版会。
- クリフォード, ジェームズ, 1996, 『文化を書く』春日直樹他訳, 紀伊国屋書店。
- 桑山敬己編, 2016, 『日本はどのように語られたか—海外の文化人類学的・民俗学的日本研究』昭和堂。
- ゴラー, ジェフリー, 2011, 『日本人の性格構造とプロパガンダ』福井七子訳, ミネルヴァ書房。
- 坂野徹, 2005, 『帝国日本と人類学: 1884-1952年』勁草書房。
- 坂野徹編著, 2016, 『帝国を調べる—植民地フィールドワークの科学史』勁草書房。
- 泉水英計, 2010, 「沖縄地誌研究—占領期アメリカ人類学の再検討から」坂野徹／愼蒼健編著『帝国の視覚／死角—〈昭和初期〉日本の知とメディア』147-176, 青弓社。
- 泉水英計, 2016, 「米海軍『民事ハンドブック』シリーズの作成過程にみるアメリカの対日文化観」桑山敬己編『日本はどのように語られたか—海外の文化人類学的・民俗学的日本研究』151-178, 昭和堂。
- 泉水英計, 2017, 「ジョージ・P・マードックと沖縄—米海軍作戦本部『民事手引』の再読から」『神奈川大学日本常民文化研究所論集 歴史と民俗』28: 217-244, 平凡社。
- 田中一彦, 2017, 『忘れられた人類学者—エンブリー夫妻が見た〈日本の村〉』忘羊社。
- 田中雅一編, 2015, 『軍隊の文化人類学』風響社。
- 中生勝美, 2016, 『近代日本の人類学史—帝国と植民地の記憶』風響社。
- 山路勝彦, 2002, 「人類学と植民地主義—研究史を鳥瞰する」山路勝彦／田中雅一編著『植民地主義と人類学』1-42, 関西学院大学出版会。
- 山路勝彦／田中雅一編著, 2002, 『植民地主義と人類学』関西学院大学出版会。
- サイド, エドワード, 1986, 『オリエンタリズム』板垣雄三／杉田英明監修, 今沢紀子訳, 平凡社。
- ベネディクト, ルース, 1967, 『菊と刀—日本文化の型』長谷川松治訳, 社会思想社。
- ベネディクト, ルース, 1997, 『日本人の行動パターン』福井七子訳, NHKブックス。

- 菊地敦子／福井七子, 2016, 「『ボアズの片腕としての歳月』に見るミードの想い」 関西大学外国語学部紀要14: 77-94。
- ミード, マーガレット, 1977, 『人類学者ルース・ベネディクト: その肖像と作品』 松園万亀雄訳, 世界思想社。

〈欧文参考文献〉

- Benedict, Ruth, 1945 "Japanese Behavior Patterns", *Report 25*. Office of War Information, Area III, Overseas Branch, Foreign Morale Analysis Division ,
- De la Pena, Guellermo, 1996, "Nacionales y extranjeros en la historia de la antropología mexicana", *La historia de la antropología en México*, Fuentes y transmision 41-81, Mechthild Rutsh (Comp.), Universidad Iberoamericana, Instituto National Indigenista y Plaza y Valdes, Mexico.
- Foster, George, 1969, *Applied Anthropology*, Little, Brown and Company.
- Gorer, Geoffrey, 1942, *Japanese Character Structure and Propaganda*. Committee on Intercultural Studies.
- Keesing, Felix, 1949, *Handbook on the Trust Territory of the Pacific Islands; a Handbook for Use in Training and administration*, Navy Dept., Office of the Chief of Naval Operations.
- Keesing, Felix, 1950, *The Pacific Island Peoples in the Postwar World*, Eugene: Oregon State System of Higher Education.
- Gluckhohn, Clyde, 1949, *Mirror for Man*, McGraw-Hill Company, Inc.
- Masco, Joseph, 2006, *The Nuclear Borderlands: The Manhattan Project in Post-Cold War New Mexico*, Princeton University Press, 2006.
- Mead, Margaret, 1965, *An Anthropologist at Work: Writings of Ruth Benedict*, New York: Houghton Mifflins.
- Office of the Chief of Naval Operations, 1943, *Civil Affairs Handbook: Ryukyu (Loochoo) Islands*.

〈インターネット関連資料〉

- <http://sfaajournals.net/loi/humo> (2017年10月6日参照)
- <http://www.minpaku.ac.jp/research/sharing/library/search/hraf> (2017年10月13日参照)
- <https://kuir.jm.kansai-u.ac.jp/dspace/bitstream/10112/10203/1/KU-1100-20160300-05.pdf> (2017年10月13日参照)